



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフテック

コード番号 7212 URL <http://www.ftech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 嗣夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 福田 祐一

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日 平成22年6月25日 TEL 0480-85-5211

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	122,129	△14.5	5,365	94.8	4,851	238.1	2,457	—
21年3月期	142,882	△10.4	2,754	△68.3	1,434	△80.7	△4,316	△204.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	198.92	181.87	21.3	5.9	4.4
21年3月期	△349.37	—	△31.1	1.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 258百万円 21年3月期 △69百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	84,037	22,156	15.6	1,061.09
21年3月期	79,885	18,340	12.5	806.50

(参考) 自己資本 22年3月期 13,110百万円 21年3月期 9,965百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,111	△3,850	△4,675	4,951
21年3月期	7,394	△11,906	4,906	4,213

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	123	△2.9	0.9
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	185	7.6	1.6
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		8.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	65,000	19.5	3,300	371.4	3,000	535.5	1,500	—	121.40
通期	132,000	8.1	6,700	24.9	6,000	23.7	3,000	22.1	242.80

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,390,000株 21年3月期 12,390,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 34,061株 21年3月期 34,061株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,030	△20.4	4	—	468	—	54	—
21年3月期	59,065	△16.9	△1,873	△189.3	△1,053	△138.7	△4,336	△357.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.39	3.80
21年3月期	△350.14	—

平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当基純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	43,372	10,332	23.8	834.16
21年3月期	42,912	10,086	23.5	814.36

(参考) 自己資本 22年3月期 10,332百万円 21年3月期 10,086百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取りまく経営環境は、一昨年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況を底に各国の協調した景気浮揚施策が功を奏し、緩やかながらも順調に回復致しました。

このような中で当社グループの主要な活動状況と致しましては、製造面においては、国内向けでは本田技研工業株式会社の新型「ステップワゴン」、「CR-Z」の生産開始、また、国内外の生産体質改革に全社を挙げて取り組んだ結果、各製造工程における効率改善、内製化率の向上を図り、相応の減産にも耐え得る体質に変革致しました。

営業面においては、当期に生産を開始した三菱自動車工業株式会社向け電気自動車用部品を始めとした、HV/EV等の環境対応自動車向け製品の拡販に注力し、今後のビジネス展開への礎を築きました。

開発面においては、本田技研工業株式会社の「フィット」に採用されたりアアクセルビームの性能進化を図り、ハイブリット車「インサイト」、ハイブリットスポーツカーの「CR-Z」への採用が拡大されました。また、ミニバン用として新型「ステップワゴン」には現行量産品に対し更なる軽量化と性能向上を図ることで、当社の製品が継続して採用されております。さらには、開発効率を高めていく取組みとして、日本、北米、アジアとの連携強化、役割分担の明確化を図り、グローバル開発体制の構築展開を進め、複合機能部品メーカーとして着実な進化を図っております。

当連結会計年度は主要得意先である本田技研工業株式会社への販売が中国を中心とした新興国市場向で好調に推移したことや、グループ全社を挙げての業務改革による原価低減、経費削減効果により、売上高は122,129百万円と前期比14.5%減となったものの、営業利益は5,365百万円と前期比94.8%増となりました。

#### 国内

主要得意先である本田技研工業株式会社への販売が落ち込み、売上高は、42,034百万円と前期比25.4%減となったものの生産体質改革による原価低減と販管費の圧縮の取組みが功を奏し、営業損失は109百万円に止まりました。(前期比94.7%の改善)

#### 北米

リーマンショックの煽りを受け、消費が低迷したことにより本田技研工業株式会社への販売が落ち込んだことと、為替の影響により、売上高は54,953百万円と前期比13.2%減となり、営業利益も急激な生産減に対する原価低減が追いつかず1,996百万円と前期比35.6%減となりました。

#### アジア

中国を代表とする新興国市場の販売が好調なことから、売上高は25,141百万円と前期比8.3%増となり、営業利益は2,807百万円と前期比18.4%増となりました。

#### < 次期の見通し >

今後の経営環境については、主要各国にて実施された景気浮揚策により景気は底を打ったものの、各国の自動車購入促進策終了後の販売動向は先行きが不透明であり、世界経済を牽引しているのは中国を代表とする一部の新興国のみと言えます。

このような経済環境に対応するため、本社機能の強化、合理化施策の実行、投資の抑制、有利子負債の削減を徹底し、体質の強化、収益力の強化につなげてまいります。

このような中で現時点における平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の連結業績の見通しは売上高132,000百万円(前期比8.1%増)、営業利益6,700百万円(前期比24.9%増)、経常利益6,000百万円(前期比23.7%増)、当期純利益3,000百万円(前期比22.1%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益4,657百万円、減価償却費7,596百万円、及び仕入債務の増加3,329百万円により増加し、一方で売上債権の増加6,548百万円、有形固定資産取得による支出3,115百万円、有利子負債の純減3,827百万円、及び法人税等の支払額933百万円等で減少した結果、前連結会計年度末に比べ、737百万円（前連結会計年度末比17.5%）増加し、当連結会計年度末には4,951百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に税金等調整前当期純利益4,657百万円、減価償却費7,596百万円、売上債権の増加6,548百万円、仕入債務が3,329百万円増加した結果、営業活動で得られた資金は9,111百万円（前連結会計年度末比23.2%増）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に有形固定資産の取得3,115百万円、子会社株式の取得により575百万円使用した結果、投資活動に使用した資金は3,850百万円（前連結会計年度末比67.7%減）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

これは主に長期借入金による収入で8,410百万円増加しましたが、長期借入金の返済5,430百万円、社債の償還による支出2,233百万円、短期借入金の純減4,574百万円、及びファイナンス・リース債務の返済による支出492百万円を使用した結果、財務活動により使用した資金は4,675百万円（前連結会計年度末比195.3%増）となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 平成19年3月期	第53期 平成20年3月期	第54期 平成21年3月期	第55期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	18.1	18.7	12.5	15.6
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	17.4	6.9	21.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.0	4.0	5.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	8.8	6.3	10.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。なお、期末配当金については、株主総会の決議事項と致します。

また、重要な経営指標と致しましては、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目処を10%以上としていくことを配当方針としておりましたが、当期の配当金につきましては平成21年3月期決算におきまして当期純損失を計上したことや今後の経営環境が依然、先行き不透明であることなどを総合的に勘案し、年間配当金は期末配当を1株当たり15円とさせて頂く予定であります。

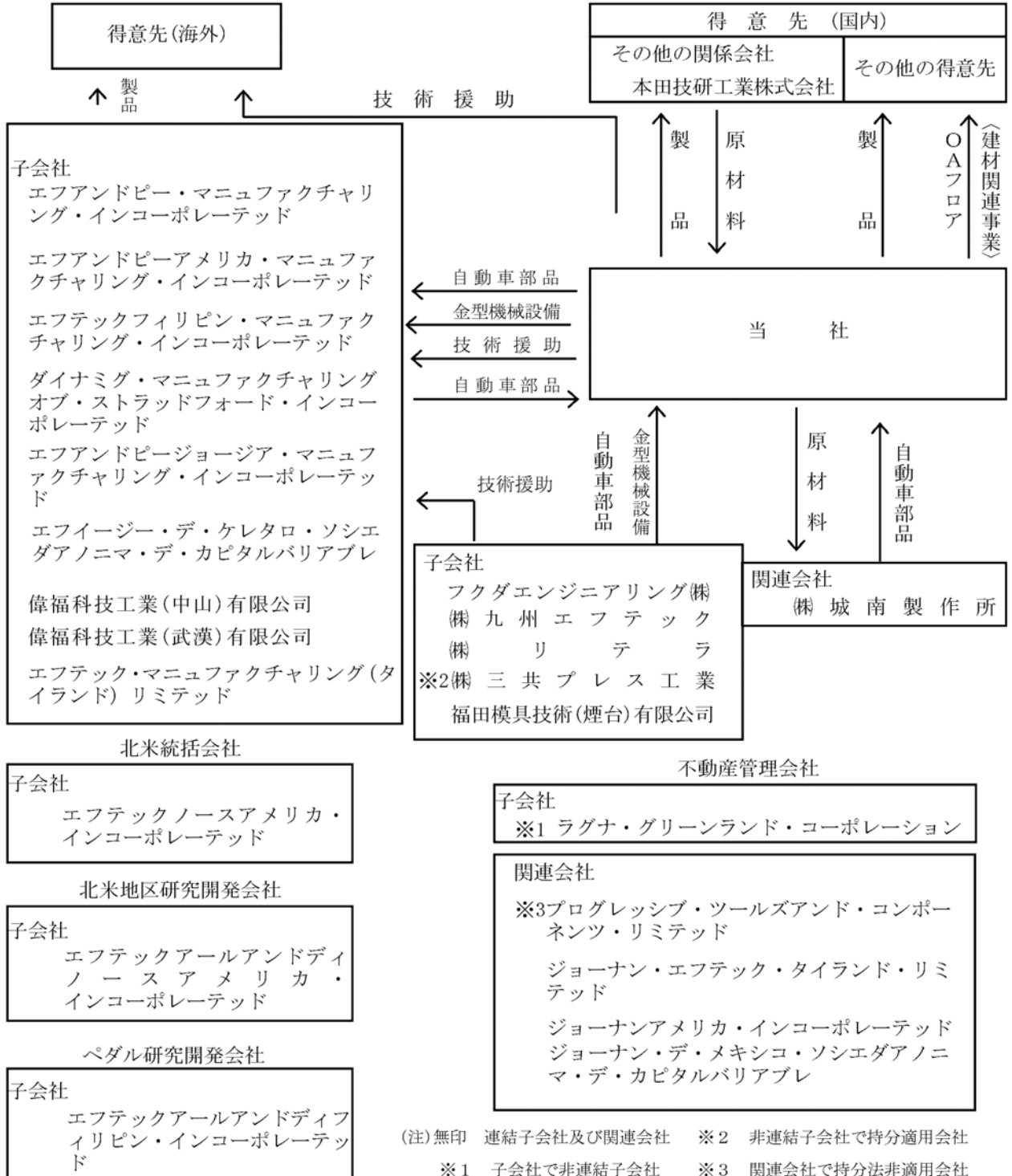
なお、上記基本方針に基づき、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当を10円、期末配当を10円の年間20円の配当を行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、自動車部品及びそれに伴う金型、機械機具等の製造、販売を行う「自動車部品関連事業」を主な事業内容としております。また、これに関連する研究開発活動を展開しております。当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社は主要な得意先であります。

その他「建材関連事業」も行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社及び関連会社 ※2 非連結子会社で持分適用会社  
 ※1 子会社で非連結子会社 ※3 関連会社で持分法非適用会社  
 4 前連結会計年度まで連結子会社であった渡辺樹脂工業㈱は、連結子会社フクダエンジニアリング㈱との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、自立した個人を重んじ、和を尊び、協力を旨とする“人間尊重”、失敗を恐れず困難な道を選択する“チャレンジ精神”、環境・地域社会、株主・従業員との共生を目指すことを基本理念として、地球規模で優れた技術力による優良な品質の製品を適正な価格で提供することに努めてまいります。

この企業活動の推進により世界中の得意先からの顧客満足度 1の実現と、一般社会からのその存在を期待される企業作りに邁進してまいります。

#### (2) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、かねてより社外監査役を迎え監査役会の機能強化に努め、経営管理組織の充実を図ってまいりました。また組織運営においては、海外及び国内の子会社・関連会社が地域事情・顧客ニーズを経営に反映できる独立性を尊ぶ一方、本社、管理部門、監査役会メンバーが参加する地域会議や社内会議の実施により統括力及び求心力の強化にも努めております。投資家や株主の皆様に対しても経営政策の適時適確な情報開示に努め、透明度の高い経営姿勢を維持してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、海外経済の回復を背景とした企業収益の回復により景気腰折れ懸念は回避されたものの依然不透明な状況にあると言えます。このような経営環境に対応すべく、当社は引き続き、合理化施策の実行、投資の抑制、有利子負債の削減を徹底し、財務体質の強化、収益力の強化につなげてまいります。

##### 組織力の強化

平成22年3月、外部環境への弾力的な対応、役責の明確化を目的とした組織力の強化を実施致しました。各部門縦横の連携強化と全部門の現場力を向上させ、得意先の信頼度を高めてまいります。

##### 投資の効率化

当社グループの能力増強投資については、費用対効果を検証しながら実施してまいります。また、その他の投資については優先順位を明確にし、実施してまいります。

##### 合理化施策

企業体質改革委員会で展開した活動項目を継続展開し、抜本的な生産効率の改善、グローバル生産体制の見直しを実施し、業務効率の改善及び費用の削減に注力致します。

#### (4) 親会社等に関する事項

##### 親会社等の商号

(平成22年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等	
本田技研工業株式会社	その他 関係会社	20.6 (0.7)	東京証券取引所 ロンドン証券取引所	大阪証券取引所 ニューヨーク証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で外数であります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、その他の当社と親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、当社議決権の21.2% (間接保有0.7%含む) を保有しており、当社はその持分法適用会社であります。

本田技研工業株式会社 (以下「ホンダ」という。) 及びホンダグループは、当社の足廻り機能部品の最大の販売先であり、当期の連結売上高122,129百万円のうちホンダグループに対する売上高は105,497百万円 (86.4%) を占めております。

親会社等との人的な関係については、当期末現在において親会社等の従業員1名が、当社の社外監査役となっております。

以上のように、当社とホンダグループは資本、取引等の面で緊密な関係にありますが、経営の基本方針及び日常の事業活動については、自主自立を基本として上場会社として独立性を確保しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,216	4,962
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 10,682	<sup>2</sup> 17,612
商品及び製品	1,927	1,935
仕掛品	2,245	2,440
原材料及び貯蔵品	4,948	4,299
繰延税金資産	92	172
その他	1,700	1,411
貸倒引当金	258	66
流動資産合計	25,555	32,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2, 3</sup> 17,378	<sup>2, 3</sup> 17,507
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2, 3</sup> 23,694	<sup>2, 3</sup> 20,478
金型治工具(純額)	<sup>3</sup> 687	<sup>3</sup> 469
土地	<sup>2</sup> 5,528	<sup>2</sup> 5,549
リース資産(純額)	<sup>3</sup> 388	<sup>3</sup> 801
建設仮勘定	1,633	1,043
その他(純額)	<sup>2, 3</sup> 716	<sup>3</sup> 562
有形固定資産合計	50,027	46,412
無形固定資産		
ソフトウェア	316	272
施設利用権	<sup>2</sup> 250	249
その他	443	443
無形固定資産合計	1,009	965
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,608	<sup>1</sup> 2,245
長期貸付金	294	261
繰延税金資産	588	409
その他	885	1,053
貸倒引当金	85	80
投資その他の資産合計	3,291	3,890
固定資産合計	54,329	51,268
資産合計	79,885	84,037



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,897	13,504
短期借入金	<sup>2</sup> 14,100	<sup>2</sup> 9,118
1年内償還予定の社債	2,233	4,004
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 4,966	<sup>2</sup> 6,722
リース債務	233	513
未払法人税等	551	674
未払金	2,142	2,000
設備関係支払手形	265	50
役員賞与引当金	-	21
その他	1,752	1,997
流動負債合計	36,143	38,607
固定負債		
社債	6,456	2,447
長期借入金	<sup>2</sup> 16,318	<sup>2</sup> 18,093
リース債務	287	343
繰延税金負債	591	810
退職給付引当金	1,299	1,135
役員退職慰労引当金	221	207
長期末払金	106	-
負ののれん	19	106
その他	98	129
固定負債合計	25,401	23,273
負債合計	61,544	61,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	7,493	9,951
自己株式	20	20
株主資本合計	13,265	15,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	282
為替換算調整勘定	3,367	2,895
評価・換算差額等合計	3,300	2,612
少数株主持分	8,375	9,045
純資産合計	18,340	22,156
負債純資産合計	79,885	84,037

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	142,882	122,129
売上原価	<sup>5</sup> 127,990	<sup>5</sup> 107,401
売上総利益	14,891	14,727
販売費及び一般管理費	<sup>1, 5</sup> 12,137	<sup>1, 5</sup> 9,362
営業利益	2,754	5,365
営業外収益		
受取利息	58	39
受取配当金	35	20
持分法による投資利益	-	258
その他	202	261
営業外収益合計	295	579
営業外費用		
支払利息	1,182	912
為替差損	302	91
持分法による投資損失	69	-
その他	60	89
営業外費用合計	1,615	1,093
経常利益	1,434	4,851
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 9	<sup>2</sup> 12
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	-	197
その他	0	8
特別利益合計	11	218
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 3	<sup>3</sup> 5
固定資産除却損	<sup>4</sup> 136	<sup>4</sup> 210
投資有価証券評価損	3	0
減損損失	<sup>6</sup> 1,138	<sup>6</sup> 151
デリバティブ解約損	295	-
たな卸資産評価損	73	-
生産補償費	-	42
その他	22	1
特別損失合計	1,672	412
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	226	4,657
法人税、住民税及び事業税	1,139	1,105
過年度法人税等	84	-
法人税等調整額	1,874	70
法人税等合計	3,099	1,175
少数株主利益	990	1,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	4,316	2,457

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,557	7,493
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	202	-
当期変動額		
剰余金の配当	544	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,316	2,457
当期変動額合計	4,861	2,457
当期末残高	7,493	9,951
<b>自己株式</b>		
前期末残高	20	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	20	20
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,329	13,265
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	202	-
当期変動額		
剰余金の配当	544	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,316	2,457
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	4,861	2,457
当期末残高	13,265	15,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	293	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	215
当期変動額合計	226	215
当期末残高	67	282
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	854	3,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,512	472
当期変動額合計	2,512	472
当期末残高	3,367	2,895
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	561	3,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,739	687
当期変動額合計	2,739	687
当期末残高	3,300	2,612
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	9,631	8,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,256	670
当期変動額合計	1,256	670
当期末残高	8,375	9,045
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,399	18,340
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	202	-
当期変動額		
剰余金の配当	544	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,316	2,457
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,995	1,358
当期変動額合計	8,856	3,816
当期末残高	18,340	22,156

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	226	4,657
減価償却費	7,799	7,596
減損損失	1,138	151
負ののれん償却額	9	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	13	164
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	12	13
役員賞与引当金の増減額( は減少)	134	21
貸倒引当金の増減額( は減少)	256	197
受取利息及び受取配当金	93	60
支払利息	1,182	912
為替差損益( は益)	-	21
持分法による投資損益( は益)	69	258
投資有価証券売却損益( は益)	1	0
投資有価証券評価損益( は益)	3	0
有形固定資産売却損益( は益)	5	6
有形固定資産除却損	136	210
デリバティブ解約損	295	-
売上債権の増減額( は増加)	4,817	6,548
たな卸資産の増減額( は増加)	1,432	503
その他の流動資産の増減額( は増加)	930	-
仕入債務の増減額( は減少)	5,355	3,329
未払費用の増減額( は減少)	757	-
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,949	-
その他	28	799
小計	9,525	10,908
利息及び配当金の受取額	104	66
利息の支払額	1,153	929
デリバティブ解約の支出額	100	-
法人税等の支払額	981	933
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,394</b>	<b>9,111</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,324	3,115
有形固定資産の売却による収入	21	90
無形固定資産の取得による支出	537	166
投資有価証券の取得による支出	83	17
投資有価証券の売却による収入	1	1
子会社株式の取得による支出	-	575
その他	15	66
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,906</b>	<b>3,850</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (は減少)	448	4,574
長期借入れによる収入	12,004	8,410
長期借入金の返済による支出	5,373	5,430
社債の償還による支出	-	2,233
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	544	1
少数株主への配当金の支払額	439	353
ファイナンス・リース債務の返済による支出	292	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,906	4,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	152
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	169	737
現金及び現金同等物の期首残高	4,043	<sup>1</sup> 4,213
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,213	<sup>1</sup> 4,951

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 17社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業(中山)有限公司 エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド 偉福科技工業(武漢)有限公司 フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド 渡辺樹脂工業(株) (株)リテラ 福田模具技術(煙台)有限公司 エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド 上記のうち、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社</p> <p>(株)三共プレス工業 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 16社</p> <p>エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド エフイージー・デ・ケタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ 偉福科技工業(中山)有限公司 エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド 偉福科技工業(武漢)有限公司 フクダエンジニアリング(株) (株)九州エフテック エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド (株)リテラ 福田模具技術(煙台)有限公司 エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド 渡辺樹脂工業(株)は平成21年10月1日付でフクダエンジニアリング(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社 (株)三共プレス工業</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 4社 (株)城南製作所 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレについては、当連結会計年度において新たに設立したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 ラグナ・グリーンランド・コーポレーション 持分法を適用していない関連会社の数 1社 プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 4社 (株)城南製作所 ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社の数 1社 同左 持分法を適用していない関連会社の数 1社 同左 (持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッド、渡辺樹脂工業(株)、福田模具技術(煙台)有限公司の決算日は12月31日、(株)リテラの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、エフテック・マニファクチャリング(タイランド)リミテッド、福田模具技術(煙台)有限公司の決算日は12月31日、(株)リテラの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は134百万円減少し、税金等調整前当期純損失は208百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具については定額法を採用しております。</p> <p>ただし、一部の国内連結子会社については平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。</p> <p>その他については定率法を採用しております。また、在外連結子会社等については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。</p> <p>この変更は、経済環境の変化による販売・生産量の低下を機に、生産設備の汎用化及びそれに伴う生産体制の抜本的な見直しにより、定額法が生産実態に即したより合理的な費用配分方法であることから行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ302百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び子会社の一部は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び退職金制度を有する子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時期における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、当連結会計年度末において退職給付債務の差額は発生しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月1日付けで退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この改定により、退職給付債務が281百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処</p>

	<p>役員退職慰労引当金 当社及び子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>理しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(4)重要な外貨建資産負債の換算基準</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 779 932 875"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする為、外貨建社債の元金について通貨スワップを、金利変動リスクをヘッジする為金利スワップを利用し、原則としてヘッジ対象の100%をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動及びキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することを判定しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	外貨建社債	金利スワップ	借入金	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
通貨スワップ	外貨建社債							
金利スワップ	借入金							
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左						
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。	同左						
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左						

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社はリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。当期純損失は40百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,153百万円、2,974百万円、5,663百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他の流動資産の増減額(は増加)」、「その他の流動負債の増減額(は減少)」、「未払費用の増減額(は減少)」は、重要性を考慮し、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「その他の流動資産の増減額(は増加)」は299百万円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」は139百万円、「未払費用の増減額(は減少)」は258百万円であります。</p>



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 583百万円	投資有価証券(株式) 902百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
担保資産	担保資産
受取手形及び売掛金 304百万円	受取手形及び売掛金 985百万円
建物及び構築物 6,483	建物及び構築物 577
( 5,862)	機械装置及び運搬具 144
機械装置及び運搬具 7,745	土地 504
( 7,703)	計 2,212
土地 2,186	
( 1,681)	
その他の有形固定資産 0	
( - )	
施設利用権 144	
( - )	
計 16,864	
(15,248)	
担保付債務	担保付債務
短期借入金 3,634百万円	短期借入金 1,197百万円
( 2,350)	一年内返済予定の
一年内返済予定の 1,060百万円	長期借入金 407
長期借入金 ( 1,060)	長期借入金 1,009
長期借入金 4,731	計 2,614
( 3,821)	
計 9,426	
( 7,231)	
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
なお、上記のうち当社が担保に供している資産については、根抵当権(極度額180百万円)が設定されています。	
3. 有形固定資産の減価償却累計額 61,766百万円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 69,137百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,872百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,458百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>金型治工具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	運搬費	1,872百万円	給料手当・賞与	3,458百万円	退職給付費用	120百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	減価償却費	391百万円	研究開発費	1,940百万円	貸倒引当金繰入額	262百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	116百万円	金型治工具	10百万円	その他	0百万円		1,940百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">1,353百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,817百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>金型治工具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	運搬費	1,353百万円	給料手当・賞与	2,817百万円	退職給付費用	229百万円	役員賞与引当金繰入額	21百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	減価償却費	342百万円	研究開発費	1,495百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	土地	4百万円	その他	0百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	189百万円	金型治工具	10百万円	その他	1百万円		1,495百万円
運搬費	1,872百万円																																																																		
給料手当・賞与	3,458百万円																																																																		
退職給付費用	120百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																																																		
減価償却費	391百万円																																																																		
研究開発費	1,940百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	262百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
建物及び構築物	9百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	116百万円																																																																		
金型治工具	10百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
	1,940百万円																																																																		
運搬費	1,353百万円																																																																		
給料手当・賞与	2,817百万円																																																																		
退職給付費用	229百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	21百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																																		
減価償却費	342百万円																																																																		
研究開発費	1,495百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																		
土地	4百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
建物及び構築物	9百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	189百万円																																																																		
金型治工具	10百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
	1,495百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
自動車部品 生産関連設備	建物附属設備、 構築物、機械装 置、車両運搬 具、什器備品、 金型冶工具	久喜事業所 (南埼玉郡 菫蒲町)	516	遊休資産	機械装置	久喜事業所 (久喜市 菫蒲町)	138
自動車部品 生産関連設備	建物附属設備、 構築物、機械装 置、車両運搬 具、什器備品、 金型冶工具、リ ース資産、リース 資産減損勘定	亀山事業所 (三重県 亀山市)	305	遊休資産	建物附属設備、 土地	フクダエンジ ニアリング(株) (埼玉県 加須市)	12
遊休設備	建物附属設備、 構築物、機械装 置、車両運搬 具、什器備品、 金型冶工具、リ ース資産、リース 資産減損勘定	久喜事業所 (南埼玉郡 菫蒲町)	72	<p>当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社の自動車部品生産設備のうち、当連結会計年度末日現在において遊休状態にあり、かつ、今後の使用見込や売却の予定がない設備について、その帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>フクダエンジニアリング(株)が所有する建物附属設備及び土地については、フクダエンジニアリング(株)と渡辺樹脂工業(株)との合併により、使用見込がなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、備忘価額等により評価しております。</p>			
自動車部品 生産関連設備	リース資産、 のれん	(株)リテラ (埼玉県 秩父市)	243	<p>当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っており、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社の自動車部品生産設備のうち、当連結会計年度末日現在において遊休状態にあり、かつ、今後の使用見込や売却の予定がない設備について、その帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、生産設備集約化、稼働終了等から将来の使用見込のなくなった設備について、その帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>さらに、一部の設備については対応する営業損益が継続してマイナスとなるため、回収可能価額(使用価値)まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては、連結子会社(株)リテラに関して取得時に想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額(零円)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	-	-	12,390
合計	12,390	-	-	12,390
自己株式				
普通株式	34	0	-	34
合計	34	0	-	34

(注) 自己株式の普通株式数の増加10株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	421	34	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	123	10	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,390	-	-	12,390
合計	12,390	-	-	12,390
自己株式				
普通株式	34	-	-	34
合計	34	-	-	34

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	185	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,216百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,213百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,216百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	現金及び現金同等物	4,213百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,962百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,951百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,962百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11百万円	現金及び現金同等物	4,951百万円
現金及び預金勘定	4,216百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円												
現金及び現金同等物	4,213百万円												
現金及び預金勘定	4,962百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11百万円												
現金及び現金同等物	4,951百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ638百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ844百万円であります。</p>												

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,362	63,298	23,220	142,882	-	142,882
(2)セグメント間の内部売上高	9,247	682	1,680	11,610	(11,610)	-
計	65,610	63,980	24,900	154,492	(11,610)	142,882
営業費用	67,667	60,880	22,529	151,077	(10,950)	140,127
営業利益(又は営業損失)	(2,057)	3,100	2,371	3,414	(659)	2,754
資産	48,700	31,928	17,343	97,972	(18,087)	79,885

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国、タイ

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で134百万円増加しております。



当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,034	54,953	25,141	122,129	-	122,129
(2)セグメント間の内部売上高	8,796	570	1,039	10,406	(10,406)	-
計	50,831	55,523	26,181	132,535	(10,406)	122,129
営業費用	50,940	53,527	23,373	127,840	(11,077)	116,763
営業利益(又は営業損失)	(109)	1,996	2,807	4,694	670	5,365
資産	49,306	33,296	19,570	102,174	(18,137)	84,037

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....フィリピン、中国、タイ

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業損失が「日本」で302百万円減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失は「日本」で56百万円増加しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	63,302	587	23,864	87,753
連結売上高(百万円)	-	-	-	142,882
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.3	0.4	16.7	61.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	54,972	323	25,410	80,706
連結売上高(百万円)	-	-	-	122,129
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.0	0.3	20.8	66.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....英国

(3) アジア.....フィリピン、中国、インド、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 806円50銭	1株当たり純資産額 1,061円09銭
1株当たり当期純損失金額( ) 349円37銭	1株当たり当期純利益金額 198円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 181円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	4,316	2,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	4,316	2,457
期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	3
普通株式増加数(千株)	-	1,142
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(-)	(1,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	2011年3月15日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債(額 面総額4,000百万円)	-

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この改定により退職給付会計における退職給付債務が281百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理する予定であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(連結子会社同士の合併)

平成22年4月1日をもって、米国子会社であるエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとエフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドの合併と、加国子会社であるエフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドの合併をいたしました。

1. 合併の目的

世界的な不況による自動車業界の厳しい経営環境の下、分散化した経営資源を集中し、生産変動にフレキシブルに対応できる経営体制の強化・充実を目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併当事会社における合併の日程

平成22年2月15日 合併決議取締役会

平成22年2月15日 合併承認臨時株主総会

平成22年4月1日 合併の期日(効力発生日)

3. 合併当事会社の概要  
米国

(平成22年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社	消滅会社
(1) 商号	エフアンドピーアメリカ・ マニファクチャリング・ インコーポレーテッド	エフアンドピージョージア・ マニファクチャリング・ インコーポレーテッド	エフテックノースアメリカ・ インコーポレーテッド
(2) 主な事業内容	自動車部品の製造	自動車部品の製造	北米事業統括会社
(3) 設立年月日	平成5年7月	平成12年10月	平成15年4月
(4) 本店所在地	2101 CORPORATE DRIVE, TROY, OHIO 45373	88 ENTERPRISE DRIVE, ROME, GEORGIA 30161	2101 CORPORATE DRIVE, TROY, OHIO 45373
(5) 代表者	代表取締役社長 藤瀧 一	代表取締役社長 瀧本 敬士	代表取締役社長 山野 正史
(6) 資本金	3,600万米ドル	3,680万米ドル	2万米ドル
(7) 発行済株式総数	3,600株	368,000株	20株
(8) 純資産	5,687万米ドル	2,585万米ドル	26万米ドル
(9) 総資産	13,550万米ドル	6,967万米ドル	98万米ドル
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	664人	309人	16人
(12) 大株主 及び持株比率	株式会社エフテック 47.2% エフアンドピー・ マニファクチャリング インコーポレーテッド 27.8% スチールサミット・インターナ ショナル・インク 20.0% 住友商事株式会社 5.0%	株式会社エフテック 33.7% エフアンドピー・ マニファクチャリング インコーポレーテッド 30.0% エフアンドピーアメリカ・ マニファクチャリング インコーポレーテッド 30.0% スチールサミット・インターナ ショナル・インク 5.0% 住友商事株式会社 1.3%	エフアンドピーアメリカ・ マニファクチャリング インコーポレーテッド 80.0% 株式会社エフテック 20.0%

加国

(平成22年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド
(2) 主な事業内容	自動車部品の製造	自動車部品の製造
(3) 設立年月日	昭和61年10月	平成9年2月
(4) 本店所在地	1 Nolan Rd., P.O. Box 4000, Tottenham, Ontario LOG 1W0	275 Wright Blvd., P.O.Box 1123, Stratford, Ontario N5A 7Y1
(5) 代表者	代表取締役社長 佐野 秀夫	代表取締役社長 森 政博
(6) 資本金	4,340万加ドル	1,500万加ドル
(7) 発行済株式総数	4,340株	15,000,000株
(8) 純資産	10,206万加ドル	1,712万加ドル
(9) 総資産	12,547万加ドル	6,248万加ドル
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	630人	414人
(12) 大株主及び持株比率	株式会社エフテック 55.0% アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド 35.0% スチールサミットインターナショナル・インク 8.0% 住友商事株式会社 2.0%	株式会社エフテック 66.7% スチールサミットインターナショナル・インク 16.0% フクダエンジニアリング株式会社 13.3% 住友商事株式会社 4.0%

## 4. 企業結合の法的形式

米国

エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社とし、エフアンドピージョージア・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドとエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドを消滅会社とする吸収合併

加国

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社とし、ダイナミグ・マニュファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを消滅会社とする吸収合併

## 5. 統合後企業の名称

米国

エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド (F&P AMERICA MFG., INC)

加国

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド (F&P MFG., INC)

6. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額

米国

(1) 合併比率

エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドは存続会社となり、エフアンドピージョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの株式100株につきエフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの株式0.953株、エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドの株式10株につきエフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの株式25.048株の割合をもって割り当てる。

また、エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの株式1株につき1.964株の無償割当を実施する。なお、エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドが保有しているエフアンドピージョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド株式及びエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド株式については減資する。

(2) 合併交付金

合併交付金の支払いは行ってありません。

(3) 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 6,176.5株

(4) 増加すべき資本等の額

資本金及び資本準備金の増加はありません。

(5) 合併により引き継ぐ資産・負債の額

資産 7,066万米ドル

負債 4,454万米ドル

加国

(1) 合併比率

エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドは存続会社となり、ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドの株式10,000株につきエフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの株式0.800株の割合をもって割り当てる。また、エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドの株式1株につき1.534株の無償割当を実施する。

(2) 合併交付金

合併交付金の支払いは行ってありません。

(3) 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 122,000,000株

(4) 増加すべき資本等の額

資本金及び資本準備金の増加はありません。

(5) 合併により引き継ぐ資産・負債の額

資産 6,248万加ドル

負債 4,536万加ドル

7. 配当起算日

米国

平成22年4月1日

加国

平成22年4月1日

8. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	580	338
受取手形	7	9
売掛金	4,705	6,380
商品及び製品	253	283
仕掛品	1,102	1,027
原材料及び貯蔵品	409	427
前払費用	17	17
関係会社短期貸付金	120	-
未収入金	1,093	831
その他	23	21
貸倒引当金	258	66
流動資産合計	8,056	9,272
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,769	6,005
構築物(純額)	380	366
機械及び装置(純額)	7,606	5,922
車両運搬具(純額)	20	10
金型治工具(純額)	361	210
什器備品(純額)	223	191
土地	4,060	4,059
リース資産(純額)	146	549
建設仮勘定	815	435
有形固定資産合計	19,384	17,750
無形固定資産		
ソフトウェア	235	207
ソフトウェア仮勘定	443	443
その他	8	8
無形固定資産合計	687	658
投資その他の資産		
投資有価証券	404	451
関係会社株式	14,100	14,952
従業員長期貸付金	-	4
関係会社長期貸付金	100	95
その他	263	267
貸倒引当金	85	80
投資その他の資産合計	14,784	15,690
固定資産合計	34,856	34,100



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	42,912	43,372
負債の部		
流動負債		
支払手形	348	425
買掛金	3,246	4,597
短期借入金	3,900	1,560
1年内償還予定の社債	2,233	4,004
1年内返済予定の長期借入金	2,874	3,977
リース債務	178	447
未払金	2,008	1,580
未払費用	417	767
未払法人税等	13	34
預り金	39	83
設備関係支払手形	202	50
役員賞与引当金	-	21
その他	82	24
流動負債合計	15,545	17,573
固定負債		
社債	6,456	2,447
長期借入金	8,725	10,753
リース債務	55	143
繰延税金負債	130	245
退職給付引当金	1,179	1,018
役員退職慰労引当金	206	189
子会社支援引当金	523	669
その他	0	0
固定負債合計	17,279	15,467
負債合計	32,825	33,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	3,115	3,115
資本剰余金合計	3,115	3,115
利益剰余金		
利益準備金	170	170
その他利益剰余金		
退職手当積立金	14	14
海外投資積立金	300	300
別途積立金	2,365	2,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰越利益剰余金	1,274	1,329
利益剰余金合計	4,125	4,179
自己株式	1	1
株主資本合計	9,915	9,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	361
評価・換算差額等合計	171	361
純資産合計	10,086	10,332
負債純資産合計	42,912	43,372

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	53,737	43,378
商品売上高	2,335	688
技術収入	2,992	2,962
売上高合計	59,065	47,030
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	52,279	40,914
製品期首たな卸高	167	102
当期製品製造原価	52,234	40,944
合計	52,402	41,046
他勘定振替高	20	-
製品期末たな卸高	102	131
商品売上原価	1,533	443
商品期首たな卸高	115	151
当期商品仕入高	1,569	422
合計	1,684	574
商品期末たな卸高	151	130
売上原価合計	53,813	41,358
<b>売上総利益</b>	5,252	5,671
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	1,025	826
役員報酬	249	170
給料	1,420	1,336
賞与	409	325
退職給付費用	106	214
役員賞与引当金繰入額	-	21
役員退職慰労引当金繰入額	19	16
法定福利費	360	283
福利厚生費	73	55
賃借料	101	74
租税公課	66	55
旅費及び交通費	263	173
減価償却費	240	192
研究開発費	1,792	1,450
貸倒引当金繰入額	258	-
その他	737	469
販売費及び一般管理費合計	7,125	5,666
営業利益又は営業損失( )	1,873	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	2
受取配当金	1,023	749
保証料	41	18
為替差益	-	2
その他	53	70
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,121</b>	<b>843</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	182	250
社債利息	86	63
外国源泉税	-	56
その他	32	9
<b>営業外費用合計</b>	<b>301</b>	<b>379</b>
経常利益又は経常損失( )	1,053	468
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	6
貸倒引当金戻入額	-	197
<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>	<b>203</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	126	192
減損損失	894	140
たな卸資産評価損	73	-
子会社支援引当金繰入額	523	145
その他	3	0
<b>特別損失合計</b>	<b>1,621</b>	<b>479</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,674	192
法人税、住民税及び事業税	252	138
過年度法人税等	84	-
法人税等調整額	1,324	-
<b>法人税等合計</b>	<b>1,662</b>	<b>138</b>
当期純利益又は当期純損失( )	4,336	54

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,677	2,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,677	2,677
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,115	3,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115	3,115
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	170	170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170	170
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職手当積立金</b>		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14	14
<b>海外投資積立金</b>		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,265	2,365
当期変動額		
別途積立金の積立	100	-
当期変動額合計	100	-
当期末残高	2,365	2,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,256	1,274
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	100	-
剰余金の配当	544	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,336	54
当期変動額合計	4,981	54
当期末残高	1,274	1,329
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,007	4,125
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	544	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,336	54
当期変動額合計	4,881	54
当期末残高	4,125	4,179
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1	1
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,797	9,915
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	544	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,336	54
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	4,881	54
当期末残高	9,915	9,970
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	330	171
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	190
当期変動額合計	159	190
当期末残高	171	361

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,127	10,086
当期変動額		
剰余金の配当	544	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,336	54
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	190
当期変動額合計	5,040	245
当期末残高	10,086	10,332

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



## 6. 役員の異動

### 代表者の異動予定

該当事項はありません。

### その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役兼専務執行役員 佐野 秀夫 (現 専務執行役員 エンジニアリング本部長)

取締役兼常務執行役員 豊島 健文 (現 常務執行役員 開発本部長)

#### (2) 退任予定取締役

現 取締役兼副社長執行役員 永橋 信夫

現 取締役兼専務執行役員 山野 正史

#### (3) 新任監査役候補

監査役(常勤) 山野 正史 (現 取締役兼専務執行役員)

#### (4) 退任予定監査役

現 監査役(常勤) 宮村 彰

### 就任予定日

平成22年6月24日